

東久留米市国土強靱化地域計画（素案）に対するパブリックコメント（ご意見）と市の考え方

募集期間： 令和3年12月1日(水曜日)から令和3年12月20日(月曜日)まで

意見提出者数： 1名 意見件数： 5件

No.	ご意見の概要	市の考え方
1	<p>【2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺】について</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療救護所や医療関係機関など、医療活動に係る重要な施設には、電力供給ネットワーク等の機能停止への対策として、エネルギー供給の多様化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの利用拡大に取り組み、災害時における電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じていく必要があります。 	<p>ご意見の趣旨を踏まえた内容を本計画（素案）の54ページに「6-1-① 自立分散型エネルギーの利用拡大」において、コージェネレーションシステムや太陽光発電、LP ガスなどを活用していく旨を記載しており、この方針に沿って取り組んでまいります。</p>
2	<p>【2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生】について</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時において、自宅で生活を継続できるよう、家庭用燃料電池や蓄電池等の設置についても導入促進を図ることで在宅避難を推進していくことも可能になると考えます。また、災害時、避難所となる公共施設の停電への備えとしては、停電時に自立運転可能なタイプの空調機（電源自立型 GHP）があります。電源自立型 GHP は、停電時に室内の個別空調を継続しつつ、あらかじめ選択した照明・テレビ等の電気機器への給電が可能のため、屋内運動場などの避難所の防災機能向上を図ることができます。 	<p>家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>公共施設における停電への備えについては、ご意見の趣旨を踏まえた内容を本計画（素案）の47ページ「3-1-①行政機能の確保」において、「市庁舎においては災害発生時に継続して72時間の電力供給が可能となるよう、現在設置されている非常用発電設備に加えて新たに、再生可能エネルギーを活用した発電設備を整備する。」と記載しており、この方針に沿って取り組んでまいります。</p>
3	<p>【3-1 行政機能の機能不全】及び 【3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下】について</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に避難所となる重要な公共施設には、働く職員や避難された市民の 	<p>コージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入については、ご意見の趣旨を踏まえた内容を本計画（素案）の54ページ「6-1-① 自立分散型エネルギーの利用拡大」において、コ</p>

	<p>方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要と考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源の自立化・多重化を図り、エネルギーの確保に努めることが重要です。太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギーだけでなく、気象等の条件に左右されず発電可能であり再生可能エネルギーとの親和性が高い都市ガス導入を検討し、レジリエンス性を高めることも有効と考えます。 ・災害時に避難所となる重要な公共施設には、働く職員や避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超えた停電に対する備えとして、高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギー等による電源の自立化・多重化の設備導入を検討し、エネルギーの確保を図ることが重要と考えます。 	<p>ージェネレーションシステムや太陽光発電、LP ガスなどを活用していく旨を記載しており、この方針に沿って取り組んでまいります。</p>
4	<p>【5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・停電への備えとしての電源多重化策については、太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギーだけでなく、気象等の条件に左右されず発電可能であり再生可能エネルギーとの親和性が高い家庭用燃料電池や蓄電池等を導入し、レジリエンス性を高めることも検討します。 ・エネルギー供給の多重化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムによる自立分散型エ 	<p>家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>コージェネレーションシステムによる自立分散型エネルギーの利用拡大については、54 ページ「6-1-① 自立分散型エネルギーの利用拡大」において、コージェネレーションシステムや太陽光発電、LP ガスなどを活用していく旨を記載しており、この方針に沿って取り組んでまいります。</p>

	<p>エネルギーの利用拡大への取り組みは、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策とを両立できる取り組みが重要と考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅においては、災害時においても自宅で生活を継続できるよう、各住宅での太陽光・太陽熱の再生可能エネルギー利用とともに、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の設置についても導入促進を図ることで在宅避難を推進していくことも可能になると考えます。 ・また、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池にも活用できる電気自動車等の導入を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及促進を推進方針に反映させることも重要と考えます。 	
5	<p>【6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6-1-①「自立分散型エネルギーの利用拡大」について賛同致します。 ・防災・減災対策との横断的連携により推進する施策については、フェーズフリーの考え方を含む多角的な視点から検討するなど柔軟な考えを取り入れていく必要があります。 ・災害時にも役立つ自立・分散型電源であるコージェネレーションシステムの導入など様々なエネルギーの防災機能の充実を図る事が重要です。 <p>※フェーズフリー 日常的に使用・提供している施設機能や市民サービス、システムなどを平常時だけではなく災害時などの非常時においても利活用できるよう整備してくという考え方</p>	<p>6-1-①「自立分散型エネルギーの利用拡大」に関するご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>フェーズフリーの視点を用いた防災機能整備については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>コージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入については、54ページ「6-1-① 自立分散型エネルギーの利用拡大」において、コージェネレーションシステムや太陽光発電、LPガスなどを活用していく旨を記載しており、この方針に沿って取り組んでまいります。</p>